

博士論文概要

エビデンスに基づく作業療法の実践を促進する 方策に関する研究

2020 年度

増田 雄亮

筑波大学大学院 人間総合科学研究科

生涯発達科学専攻

エビデンスに基づく作業療法（以下、EBP）への関心は、クライアントの作業遂行上の問題を解決し、目標達成を導く上で、効率的・効果的かつ費用対効果の高い治療法を選択するために世界各国で高まり、イギリス・カナダ・アメリカ・オーストラリアなどで先駆的に導入され、欧米を中心に EBP を促進するための研究が行われてきた。しかし、日本を含むアジア圏においては、EBP は概念としての普及に留まっており、EBP を促進するための実証的な研究は未だに乏しい現状である。日本においては、特に、リハビリテーション医療の中核を担う回復期リハビリテーション病棟に勤務する作業療法士にとって、限られた入院期間の中で、効率的・効果的にクライアントの能力回復を促していくために、EBP の知識と技術が必要である。

そこで本論文では、EBP の促進要因に関する研究（第 3 章・調査研究）、EBP の実践（第 4 章・臨床研究）、EBP を促進する実践モデルの検討（第 5 章・調査研究）を通して、EBP を促進する方策について、具体的な提案を行うことを目的とする。本論文の独創性は、調査研究と臨床研究を統合しながら、EBP を促進する方策について具体的に検討していく点である。なお、本論文におけるエビデンスとは、臨床疫学研究（量的研究）に基づくものであり、日本語では「科学的根拠」に該当する用語として操作的に定義する。

まず、EBPの促進要因に関する研究（第3章・調査研究）では、EBPの現状を明らかにし、EBPの促進要因を検討することを目的に、全国の回復期リハビリテーション病棟に勤務する作業療法士1000名を対象とした探索的な調査研究を実施した。調査に際しては、米国ウィスコンシン大学の研究グループによって開発された質問紙を作業療法領域に見合う形で修正し、予備調査を実施後に本調査で使用する質問紙を完成させた。その結果、274名から有効回答が得られ、EBPに関する質問39項目については、主成分分析および因子分析の手続きを経て、5つの下位尺度が生成された。また、下位尺度のひとつであるEBPの遂行を従属変数とする重回帰分析を実施した結果、EBPの遂行に関連する最も重要な要因として、EBPに対する自己効力感が抽出された。自己効力感は、客観的に測定できる行動変容の先行要因として変容可能な認知変数であり、さらにその変容の結果として、高い確率で行動変容が生じる特徴がある。自己効力感を高める要因はいくつか存在するが、成功体験は、個人の自己効力感に強固な信念を作り上げるのに最も効果的であるとされ、多くの先行研究によって実証されている。それでは、EBPの遂行やEBPに対する自己効力感を向上させるためには、具体的にどのような成功体験や臨床経験が必要なのだろうか。この疑問を解決するために、筆者自らがEBPを実践することにより疑問解決への示唆を得ることとした。

続いて、EBPの実践（第4章・臨床研究）に着手した。上記疑問を解決するために、最もふさわしいと考えたのが、脳卒中後上肢麻痺に対する治療法のひとつであるConstraint-Induced Movement Therapy（以下、CI療法）を自身の作業療法実践に導入することであった。第1に、EBPの遂行プロセスを示しながら、自然回復の影響を除外することができる通所リハビリテーションを利用している事例を対象としてシングルケーススタディーを実施した。結果、修正CI療法の実施前後において大きな改善が得られた。第2に、回復期リハビリテーション病棟に入院している脳卒中片麻痺患者14名を対象に修正CI療法を実施し、事前事後テストデザインにおいてその効果を確認した。第3に、回復期リハビリテーション病棟に入院中の脳卒中後片麻痺患者8名を対象に、日本で開発された随意運動介助型電気刺激を併用しながら修正CI療法を実施し、修正CI療法を単独で実施した群との比較検討を通して、併用療法の有効性をケースシリーズ研究により確認した。以上のような臨床研究を通して、EBPの遂行やEBPに対する自己効力感を向

上させるためには、具体的にどのような成功体験や臨床経験が必要なのだろうか、という第3章で生じた疑問に対して、一定の示唆を得ることができた。

そこで、EBPを促進する実践モデルの検討（第5章・調査研究）では、作業療法士が臨床・教育・研究で培う成功体験や臨床経験が、EBPの遂行やEBPに対する自己効力感に影響を与えるかについて分析し、EBPを促進する実践モデルの検討を通して、EBPを促進する方策を提案するための実証的な調査研究を実施した。全国の回復期リハビリテーション病棟に勤務する作業療法士1216名を対象に調査研究を実施した結果、529名から有効回答が得られ、第3章と同様の手続きを経て、EBPに対する自己効力感がEBPの遂行に関連する最も重要な要因であることが確認された。特に、EBPのSTEP4である「対象者の価値観や期待・最善のエビデンス・臨床的専門的スキルを統合すること」は、EBPに対する自己効力感の中でも特に重要な項目であることを指摘した。また、研究に対する肯定的な経験（成功体験）は、EBPに対する自己効力感を媒介して、EBPの遂行に影響を与えているという構造が明らかになった。さらに、臨床経験年数、性別、学歴、生涯教育制度の進捗状況、職務満足度といった作業療法士の基本属性よりも、EBPを実施した経験、エビデンスレベルの高い治療法や援助方法に関する教育を受けた経験、筆頭筆者として学会発表をした経験といった臨床・教育・研究の経験の方が、EBPの遂行に関連する重要な要因として抽出された。つまり、第4章の筆者らによる臨床研究を通して抽出した臨床・教育・研究の経験は、上記のような形で、EBPの遂行やEBPに対する自己効力感に関連していることが実証された。加えて、EBPの障壁や、EBPを後押しする職場環境の整備もEBPに関連する重要な要因として抽出された。

以上より、EBPを促進する方策として、①対象者の価値観や期待・最善のエビデンス・臨床的専門的スキルを統合するための自己効力感を高めること、②研究に対する肯定的な経験（成功体験）を得ること、③EBPを実施する経験・エビデンスレベルの高い治療法や援助方法に関する教育を受ける経験・筆頭筆者として学会発表をする経験を得ること、④EBPの障壁を解消すること、⑤EBPに対する職場環境を整備すること、の5点を提案する。